



平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年 4月 12日

上場会社名 株式会社 マルエツ
コード番号 8178
(URL <http://www.maruettsu.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在地都道府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恵三
問合せ先責任者 役職名 財務経理本部副本部長 氏名 井野 浩一 TEL(03)3590-0016

決算取締役会開催日 平成19年4月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	307,668	0.0	5,262		5,186	
18年2月期	307,660	4.7	1,553		1,842	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	3,585	28 87	28 81	8.0	4.1	1.7
18年2月期	10,234	82 66		21.1	1.4	0.6

(注) 期中平均株式数 19年2月期 124,186,124株 18年2月期 123,822,831株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	123,493	46,817	37.9	375 33
18年2月期	127,176	42,831	33.7	345 53

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 124,736,060株 18年2月期 123,960,921株

期末自己株式数 19年2月期 4,158,773株 18年2月期 4,933,912株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	153,200	2,400	750
通期	308,000	5,300	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 65銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万)	配当性向 (%)	株主資本 配当率(%)
	中間	期末	年間			
18年2月期						
19年2月期						
20年2月期(予想)						

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって上記
予想と実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照下さい。

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目 期 別	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
[資 産 の 部]					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	9,613		8,118		1,494
売 掛 金	3,127		2,820		307
商 品	8,450		7,179		1,271
貯 蔵 品	25		33		7
前 払 費 用	1,442		1,430		12
短 期 貸 付 金	6		2,320		2,313
未 収 入 金	2,439		4,607		2,167
そ の 他	1,823		1,152		671
流 動 資 産 合 計	26,929	21.2	27,662	22.4	732
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	22,875		20,744		2,130
構 築 物	898		781		116
車 両 運 搬 具	1		1		0
器 具 備 品	2,073		2,059		14
土 地	20,098		18,428		1,669
建 設 仮 勘 定	511		1,733		1,222
有 形 固 定 資 産 合 計	46,458	36.5	43,749	35.4	2,708
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	20		20		-
そ の 他	522		670		147
無 形 固 定 資 産 合 計	542	0.4	690	0.6	147
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	996		1,175		178
関 係 会 社 株 式	5,366		3,062		2,303
長 期 貸 付 金	11,172		13,961		2,788
差 入 保 証 金	36,496		34,591		1,905
長 期 前 払 費 用	971		611		360
そ の 他	673		635		38
貸 倒 引 当 金	2,430		2,645		214
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	53,246	41.9	51,391	41.6	1,855
固 定 資 産 合 計	100,247	78.8	95,831	77.6	4,416
資 産 合 計	127,176	100.0	123,493	100.0	3,683

(単位 百万円)

期 別 科 目		前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
[負 債 の 部]						
流 動 負 債						
買 掛 金		15,126		17,117		1,990
短 期 借 入 金		4,150		4,150		0
1 年 内 償 還 予 定 社 債		10,000		-		10,000
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		8,882		4,280		4,601
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		8,000		3,500		4,500
未 払 金		1,352		2,000		648
未 払 法 人 税 等		567		464		102
未 払 消 費 税 等		106		599		493
未 払 費 用		3,850		3,979		129
預 り 金		694		787		93
そ の 他		538		567		29
流 動 負 債 合 計		53,268	41.9	37,448	30.3	15,819
固 定 負 債						
長 期 借 入 金		17,571		27,602		10,031
預 り 保 証 金		5,615		5,197		418
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定		3,074		2,677		396
長 期 未 払 金		4,814		3,749		1,065
繰 延 税 金 負 債		1		1		0
固 定 負 債 合 計		31,077	24.4	39,227	31.8	8,150
負 債 合 計		84,345	66.3	76,676	62.1	7,668
[資 本 の 部]						
資 本 金		37,549	29.5	-	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,776		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,162		-		-
資 本 剰 余 金 合 計		17,938	14.1	-	-	-
利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 分 利 益		10,234		-		-
利 益 剰 余 金 合 計		10,234	8.0	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2	0.0	-	-	-
自 己 株 式		2,423	1.9	-	-	-
資 本 合 計		42,831	33.7	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		127,176	100.0	-	-	-

(単位 百万円)

科 目 期 別	前 期 (平成18年2月28日現在)		当 期 (平成19年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
[純資産の部]					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	37,549	30.4	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	-	-	9,776	7.9	-
(2) その他資本剰余金	-	-	20	0.0	-
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	9,797	7.9	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-	-	1,512	1.2	-
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	1,512	1.2	-
4. 自 己 株 式	-	-	2,044	1.6	-
株 主 資 本 合 計	-	-	46,815	37.9	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	2	0.0	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	2	0.0	-
純 資 産 合 計	-	-	46,817	37.9	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	123,493	100.0	-

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	当 期 〔 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日 〕	前期比
売 上 高	301,620	301,386	99.9
売 上 原 価	226,970	222,725	98.1
売 上 総 利 益	74,650	78,661	105.4
営 業 収 入	6,039	6,281	104.0
営 業 総 利 益	80,690	84,943	105.3
販売費及び一般管理費	82,243	79,680	96.9
営 業 利 益	1,553	5,262	-
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	359	439	
匿名組合投資利益	487	235	
その他の営業外収益	100	51	
営 業 外 収 益 合 計	946	726	76.7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	510	460	
社 債 利 息	180	95	
シンジケートローン手数料	258	55	
その他の営業外費用	287	191	
営 業 外 費 用 合 計	1,235	802	65.0
経 常 利 益	1,842	5,186	-
特 別 利 益	1,747	2,136	0.7
特 別 損 失	2,823	3,445	1.1
税 引 前 当 期 純 利 益	2,917	3,877	1.3
法人税、住民税及び事業税	251	291	116.1
法 人 税 等 調 整 額	7,065	-	-
当 期 純 利 益	10,234	3,585	-
当 期 未 処 理 損 失	10,234		

損 失 処 理 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成18年 5月25日)	
(当期末処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失		10,234
その他資本剰余金からの振替額	8,162	8,162
次 期 繰 越 損 失		2,072
(その他資本剰余金の処理)		
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,162
その他資本剰余金処理額		
当期末処理損失への振替額	8,162	8,162
その他資本剰余金次期繰越額		-

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	37,549	9,776	8,162	17,938	10,234	2,423	42,829
当会計期間中の変動額							
当期純利益					3,585		3,585
自己株式の取得						15	15
自己株式の処分			20	20		394	415
利益剰余金への振替額			8,162	8,162			8,162
資本剰余金からの振替額					8,162		8,162
株主資本以外の項目 の当会計期間中の 変動額（純額）							
当会計期間中の変動額 合計			8,141	8,141	11,747	379	3,985
平成19年2月28日残高	37,549	9,776	20	9,797	1,512	2,044	46,815

（単位 百万円）

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日残高	2	42,831
当会計期間中の変動額		
当期純利益		3,585
自己株式の取得		15
自己株式の処分		415
利益剰余金への振替額		8,162
資本剰余金からの振替額		8,162
株主資本以外の項目 の当会計期間中の 変動額（純額）	0	0
当会計期間中の変動額 合計	0	3,985
平成19年2月28日残高	2	46,817

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ——— 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ——— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ————— 店舗在庫商品は、売価還元法による原価法

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ————— 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～39年

無形固定資産 ————— 定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（4,734百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ——— 金利スワップ

ヘッジ対象 ——— 借入金の利息

ヘッジの方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しています。
この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 46,817 百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額 (単位 百万円)

	前 期	当 期
有形固定資産の減価償却累計額	41,126	40,956

2.担保に供している資産 (単位 百万円)

	前 期	当 期
建物	2,887	2,721
土地	10,032	9,747
投資有価証券	9	9

3.会社が発行する株式 (単位 株)

	前 期	当 期
会社が発行する株式(普通株式)	208,009,000	-
発行済株式総数(普通株式)	128,894,833	-

4.自己株式 (単位 株)

	前 期	当 期
自己株式(普通株式)	4,933,912	-

5.保証債務 (単位 百万円)

	前 期	当 期
保証債務	1,870	20

6.偶発債務

前 期	当 期
<p>当社の店舗の賃貸人である入三商事㈱により、賃貸借契約に基づく賃料差額分及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。</p>	<p>当社の店舗の賃貸人である入三商事㈱により、賃貸借契約に基づく賃料差額分及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中であります。</p> <p>当社の店舗の賃借人である㈱イマックスから適正賃料にかかる確認訴訟を提訴され、当社も反訴して控訴中でありましたが、平成18年5月23日に東京地方裁判所より判決が下っております。この判決に基づく当期末までの未払賃料は3億15百万円であり、借地借家法第32条第2項に基づく遅延損害金は1億86百万円ありますが、当社は平成18年6月2日に控訴し、東京高等裁判所において現在係争中であります。</p>

(損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

(単位 百万円)

	前 期	当 期
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,102	1,038
固 定 資 産 売 却 益	-	340
閉 鎖 関 連 費 用 戻 入 益	418	218
立 退 補 償 金 収 入	-	179
解 約 違 約 金 収 入	-	136
役 員 退 職 慰 労 金 戻 入 益	-	102
そ の 他	226	120

2. 特別損失の内訳

(単位 百万円)

	前 期	当 期
減 損 損 失	1,561	1,963
店 舗 閉 鎖 費 用	341	790
物 流 セ ン タ ー 解 約 損	-	255
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	484	243
割 増 退 職 金	-	177
役 員 退 職 慰 労 金	371	-
そ の 他	64	14

当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)
店舗	建物 構築物 器具備品 リース資産	埼玉県	562
		千葉県	298
		東京都	435
		神奈川県他	238
賃貸 資産等	建物 等	埼玉県他	429

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,963百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算定しております。

(内訳)

(百万円)

建物	1,269
構築物	65
器具備品	184
リース資産	445
計	1,963

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,933,912	27,901	803,040	4,158,773

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストックオプションの行使による減少 803千株

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	期末貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	2,273	3,481	1,207

当事業年度末(平成19年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)流動資産

(単位 百万円)

(繰延税金資産)

	前 期	当 期
未払事業所税否認	221	225
その他	72	80
繰延税金資産 (流動) 小計	294	306
評価性引当額	294	306
繰延税金資産 (流動) 合計	-	-

(2)投資その他の資産

(繰延税金資産)

減損損失否認	6,947	7,357
店舗閉鎖費用	138	18
退職給付引当金超過額	1,642	1,191
繰越欠損金	5,689	4,357
関係会社株式評価損否認	1,583	1,583
貸倒引当金否認	990	925
その他	105	183
繰延税金資産小計	17,097	15,615
評価性引当額	17,097	15,615
繰延税金資産合計	-	-

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1	1
繰延税金負債合計	1	1
繰延税金資産 (固定) の純額	1	1

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しています。

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

法定実効税率	40.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	7.5%
評価性引当額の増減	40.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%

(1 株当たり情報)

(単位 円)

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	345.53	375.33
1 株当たり当期純利益または当期純損失	82.66	28.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	28.81

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、
1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 (自 平成17年3月1日) (至 平成18年2月28日)	当 期 (自 平成18年3月1日) (至 平成19年2月28日)
当期損益計算書上の当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	10,234	3,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	10,234	3,585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,822	124,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	-	272
普通株式増加数 (千株)	-	272

(重要な後発事象)

親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主の異動

1. 異動の理由

当社の主要株主である株式会社ダイエーから同社が保有する当社株式の一部をイオン株式会社へ譲渡する契約を締結したため、親会社及びその他の関係会社ならびに主要株主に異動が生じることとなりました。これにより、丸紅株式会社は当社の親会社からその他の関係会社となります。また、イオン株式会社は当社の新たな主要株主及びその他の関係会社となります。

2. 当該異動に係る親会社及び主要株主の概要

(1) 親会社でなくなりその他の関係会社となった会社の概要

名 称	丸紅株式会社
住 所	東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
代 表 者	代表取締役社長 勝俣 宣夫
資 本 金	2,626億 86百万円 (平成18年9月30日現在)
主 な 事 業 内 容	総合商社
当 社 と の 関 係	商品の仕入等
事 業 年 度 の 末 日	3月31日
上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、株式会社大阪証券取引所

(2) 主要株主となりその他の関係会社となった会社の概要

名 称	イオン株式会社
住 所	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番 1 号
代 表 者	取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
資 本 金	1,987億 91百万円 (平成19年2月20日現在)
主 な 事 業 内 容	総合小売業
事 業 年 度 の 末 日	2月20日
上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所

3.異動前後における当該株主の所有議決権の数及び総株主の議決権に対する割合

(1)丸紅株式会社

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異 動 前	83,699個 (83,699個)	67.6% (67.6%)
異 動 後	37,113個 (37,113個)	30.0% (30.0%)

(2)イオン株式会社

	所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
異 動 前	個 (個)	% (%)
異 動 後	26,201個 (個)	21.2% (%)

(注) 1. ()内は、間接所有分を示し、内数です。

2. 総株主の議決権に対する割合は、平成19年2月28日現在の総株主の議決権の数123,778個を基準に算出しております。

4.異動年月日

平成19年3月16日

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 青木 等 (現 執行役員 営業開発本部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤) 白倉 雄一 (現 サンデーマート株式会社 代表取締役社長)

監査役(非常勤) 高田 剛 (現 鳥飼総合法律事務所 弁護士)

(3) 就任予定日 平成19年 5月24日付

(4) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

遠藤 時夫 社外監査役(常勤)

3. 新任取締役候補の略歴

氏 名	青木 等
生年月日	昭和28年 2月16日
学 歴	昭和50年 3月 法政大学 経営学部卒業
略 歴	昭和50年 3月 当社入社
	平成 6年 4月 販売本部第一販売部長
	平成13年 3月 経営企画室構造改革推進部長
	平成14年 3月 営業企画本部営業計画部長
	平成16年 3月 販売統括本部西埼玉販売部長
	平成18年 3月 埼玉販売本部長
	平成18年 5月 執行役員
	平成19年 3月 営業開発本部長
	現在に至る

4. 新任監査役候補の略歴

氏 名	白倉 雄一
生年月日	昭和25年 6月18日
学 歴	昭和49年 3月 法政大学 社会学部卒業
略 歴	昭和49年 3月 当社入社
	平成 6年 4月 加工食品部長
	平成 7年 4月 管理本部人事部長
	平成 9年 3月 埼玉南販売本部越谷販売部長
	平成11年 3月 神奈川販売本部川崎東販売部長
	平成13年 3月 商品本部日配食品部長
	平成17年 5月 埼玉販売本部長
	平成18年 3月 サンデーマート株式会社 代表取締役社長
	現在に至る

氏 名	高田 剛
生年月日	昭和47年 7月28日
略 歴	平成12年 4月 弁護士登録 鳥飼総合法律事務所入所
	現在に至る

5. 役員の構成について

代表取締役社長	高橋 恵三	(現 代表取締役社長)
取締役副社長	瀧田 正勝	(現 取締役副社長)
取締役 常務執行役員	小林 豊	(現 取締役 常務執行役員 販売統括本部長)
取締役 常務執行役員	古川 茂樹	(現 取締役 常務執行役員 商品本部長)
取締役 常務執行役員	上田 真	(現 取締役 執行役員 教育人事本部長)
取締役 執行役員	早見 栄高	(現 取締役 執行役員 東京販売本部長)
取締役 執行役員	高鷲 光洋	(現 取締役 執行役員 神奈川販売本部長)
取締役 執行役員	古瀬 良多	(現 取締役 執行役員 経営企画本部長)
取締役 執行役員	鵜山 和英	(現 取締役 執行役員 財務経理本部長)
取締役 執行役員	青木 等	(現 執行役員 営業開発本部長)
社外取締役(非常勤)	高橋 義昭	(現 取締役)

は新任取締役候補者であります。

常務執行役員	緒方 雄介	(現 常務執行役員 総務本部長)
執行役員	東野 亨	(現 執行役員 小型店事業本部長)
執行役員	矢野 修	(現 執行役員 千葉販売本部長)
執行役員	細谷 和夫	(現 埼玉販売本部長)
執行役員	喜多川憲一	(現 システム物流本部長)

は新任執行役員候補者であります。

監査役(常勤)	菅田 博	(現 監査役 常勤)
監査役(常勤)	白倉 雄一	(現 サンデーマート株式会社 代表取締役社長)
社外監査役(非常勤)	小野寺弘孝	(現 監査役 非常勤)
社外監査役(非常勤)	高田 剛	(現 鳥飼総合法律事務所 弁護士)

は新任監査役候補者であります。

なお、この人事は平成19年5月24日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式決定する予定です。

以上